

# 参考資料

## 対話活動 一業務実施状況に対する自己評価一

### 1.全国を対象とした対話活動

事業計画	自己評価と今後の取組み
1-1	<p>&lt;シンポジウム&gt; (自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3. 11 後はじめて、全国の主要都市での対話活動を行うことができた。</li> <li>・シンポジウムQ&amp;Aの作成により、登壇者等の対応レベルの統一が図れ、来場者の理解促進に貢献できた。</li> <li>・NUMOの職員が会場で参加者の質問に最後まで回答する姿勢が評価されるとともに、アンケート結果からは一定の理解促進が図られたとの評価が多かった。</li> <li>・政策についてはより説得力を持たせるために国の説明機会を設けるよう調整が必要。</li> <li>・一部には「内容が難しい」との声があったため、さらにわかりやすい説明が必要。「安全性に不安」との声があったため、引き続き安全性についての情報提供が必要。</li> <li>・地層処分に理解される方（関心を示す方）に対しては、継続的に情報配信を継続し、フォローする必要がある。</li> <li>・メディアに対する記事化の働きかけ、ホームページの掲載、Web（リスティング広告）等により周知の広がりを図ったが、来場者数が平均6割程度にとどまり、集客力に課題が残った。</li> <li>・開催内容決定から開催日まで期間がとれなかったため、周知活動が不十分であった。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後はこれまでいただいたご意見・ご質問を踏まえ、参加者が求める情報・知識を分かりやすくお伝えできるように構成と内容を改善した上で、事前周知活動の強化を図り、より多くの方の参加をいただくように努める。</li> <li>・各会場 100 名の募集に対し、来場者数は平均6割程度にとどまり、集客力に課題が残った。開催内容決定から開催日まで期間がとれず、周知活動が不十分な面もあった。なお、今後より深く理解してもらうには、シンポジウムだけでなく、全国的な中小規模の説明会も開催するなど、よりきめ細かな対応が必要と考えている。</li> <li>・具体的な 2015 年度の取組みとしては、全国9都市で実施（札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、広島、高松、福岡）し、参加人数を 100 人⇒200 人・300 人に増やし、PR効果を高める。</li> <li>・そのためには、よりアクセスしやすい会場を選定し、一人でも多くの方にご参加いただくよう努める。</li> <li>・Q&amp;Aについてはシンポジウム参加者の質疑を踏まえて傾向分析を行い、適宜リバイスを行う。</li> <li>・2015 年度からは、国も登壇する予定。</li> <li>・今年度いただいたご意見については適宜、NUMOの説明資料に反映していく。</li> <li>・今後SNS（フェイスブック）、メルマガ、ホームページを活用し、継続的な情報提供に努める。またシンポに来場されない方への情報発信力の強化も図る。</li> <li>・Web活用（リスティング広告、バナー広告（ヤフー・フェイスブック等））、事</li> </ul>

事業計画	自己評価と今後の取組み
	<p>前・事後広報の充実、拡大を図る。</p> <p>＜地層処分模型展示車の巡回展示＞</p> <p>（自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>周知が不十分であったり、集客上不便な立地であったりしたため、思うような乗車数が見込めなかった。商業施設での開催ではパンフレット等による対応者数は増えるが、乗車数は伸び悩んだ。一方、科学館では対応者数と同等の乗車数があった。</li> <li>親子連れをターゲットとする場合は休日を選ぶなど、開催曜日に工夫が必要である。</li> </ul> <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の商業施設では周知不足や来場に不便な立地条件等により、来場者数が想定を下回ることがあったため、今後は参加者の反応がよかった科学館を中心とした巡回計画とするとともに、科学館のイベントとのコラボレーションや展示内容の見直しも検討する。</li> </ul>
1-2	<p>（自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体については、従来アプローチする機会のなかった電気協会、保安協会、経済連合会を対象に追加し、訪問を行うことができた。</li> <li>キャラバン開催に伴う地域訪問で経済団体等と接点をもつことはできるようになったものの、処分事業に対する関心喚起には至っていない。</li> </ul> <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も訪問先の拡大を図るとともに、窓口を設定できた団体に対する訪問を重ね、情報の提供や意見交換を進め、理解の拡大を図る。</li> <li>具体的な2015年度の取組みは、自治体・経済団体に対し、定期的に足を運ぶことで顔見知りになり、「率直な対話ができる」人間関係を構築する。さらに地元企業としての強みやネットワークをもつ電力の協力を得ながら、地域訪問窓口の開拓を図る。</li> <li>上記の各団体については、電力の協力を得ながら訪問活動に努め、関心掘り起しを図る。</li> </ul>
1-3	<p>（自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の長期性にかんがみ、次世代向けの理解活動は重要であるため、今後も継続し内容の拡充・拡大に努めていく。</li> <li>教育関係者ワークショップ、ディベート授業支援については、より波及効果を高めるために、マス媒体の活用も検討する必要がある。</li> </ul> <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度の教育ワークショップの取組みは、支援メニューに関連施設見学を加えるとともに、全国への波及効果を高めるため、これらの活動内容をマスメディアに対して積極的に紹介していく。</li> <li>ディベート活動については、本年度は新聞にとりあげられ、次世代向けの理解浸透活動について情報発信できたことから、今後も活動内容をマスメディアに対して積極的に紹介するとともに、実施可能な大学へのアプローチを行う。</li> <li>また、次世代層への関心喚起のため、ホームページのリニューアルにあわせ、子供向けコンテンツの充実を図る。</li> </ul>

## 2. 応募の獲得に向けた対話活動

事業計画	自己評価と今後の取組み
2-1	<p><b>&lt;問い合わせ対応&gt;</b>  <b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせをいただく都度、地層処分事業の必要性・安全性や地域共生への取り組み等についてパンフレット等に基づき説明を行うとともに、さらなる関心喚起を図った。</li> <li>・関連資料（パンフレット、DVD）の送付や直接訪問によるご説明を提案し、訪問させていただいた地域に対しては、先方のニーズを直接把握し、より具体的かつ分かりやすく説明することにより、さらに理解を深めていただくことができたと考えている。</li> <li>・昨年度と今年度の比較は、            電話からの問い合わせ件数は、40⇒15件に減少（▲63.5%）            資料送付件数は、84⇒58件に減少（▲31%）</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせを受けた地点には、積極的に説明等を実施し、地層処分事業のさらなる関心喚起に努める。</li> </ul> <p><b>&lt;自主的勉強会支援事業&gt;</b>  <b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の日本原子力文化財団と連携し、支援先のニーズにあった学習機会（勉強会、関連施設の視察等）を提供することができた。</li> <li>・NUMOが勉強会や視察に参加することで、支援先との関係を構築できた。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に関心を示している団体に対し、さらなる情報提供を継続し、関係を強化する。支援先は、処分事業に関心を示す貴重な相手先であるため、(将来的な)地域の推進組織としての育成も視野に入れながら、本事業を通じてその地域におけるさらなる関心の輪の拡大に努めたい。</li> </ul>
2-2	<p><b>(自己評価)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム開催に合わせ、当該地方県政記者会・マスコミ登壇者等を訪問し、関係強化と取材依頼、理解活動を精力的におこない、地層処分が重要な課題であることについて認識を得た。</li> </ul> <p><b>(今後の取組み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は関連施設見学や地方の記者クラブに対しても勉強会の開催を提案し、またメールマガジンを活用した情報提供の強化を進めるとともに、地層処分事業や機構業務についてより多くの取材をしていただけるように、働きかけて行く。</li> </ul>
2-3	<p><b>(自己評価)</b>            関心を表明する市町村がなかったため、対話活動の実施にはいたらなかった。</p>